

昭和五十四年総理府令第三十八号

大規模地震対策特別措置法施行規則

大規模地震対策特別措置法(昭和五十三年法律第七十三号)第八条第一項第八号並びに同法第二十条において準用する災害対策基本法(昭和三十三年法律第二十三号)第五十二条第一項の規定並びに大規模地震対策特別措置法施行令(昭和五十三年政令第三百八十五号)第七条第一項及び第二項、第十一条第一項、第十二条第一項、第十五条第六項、第十七条並びに第十八条第一項の規定に基づき、並びに大規模地震対策特別措置法第二十七条第九項において準用する災害対策基本法第八十三条第二項の規定を実施するため、大規模地震対策特別措置法施行規則を次のように定める。

(危険動物の範囲)

第一条 大規模地震対策特別措置法施行令(以下「令」という。)第四条第十六号の二の内閣府令で定める動物は、動物の愛護及び管理に関する法律施行令(昭和五十年政令第七十七号)第三条に規定する動物とする。

(地震防災応急計画の届出等)

第一条の二 令第七条第一項に規定する地震防災応急計画の届出は、地震防災応急計画一部及びその写し一部を別記様式第一の届出書とともに提出して行うものとする。

2 令第七条第一項に規定する地震防災応急計画の写しの送付は、地震防災応急計画の写し二部(次の各号に掲げる施設又は事業に係る地震防災応急計画の写しの送付にあつては、それぞれ当該各号に掲げる部数)を別記様式第二の送付書とともに提出して行うものとする。

- 一 令第四条第一号に掲げる施設でその収容人員(同条第二号に規定する収容人員をいう。以下この号において同じ。)が三百人未満のもの又は同条第二号に掲げる施設で当該施設のうち不特定かつ多数の者が出入する部分の収容人員の合計が三百人未満のもの
二 令第四条第三号から第八号まで、第十五号又は第十六号に掲げる施設のうち、海域に隣接する地域に設置されるもので海域における地震防災上重要なもの又は海域に設置されるもの
三 令第四条第十一号、第十九号、第二十一号又は第二十二号に掲げる事業のうち、海域に隣接する地域において運営されるもので海域における地震防災上重要なもの又は海域において運営されるもの
三 部

三 令第四条第十一号、第十九号、第二十一号又は第二十二号に掲げる事業のうち、海域に隣接する地域において運営されるもので海域における地震防災上重要なもの又は海域において運営されるもの
三 部

3 令第七条第一項に規定する地震防災規程の写しの送付は、地震防災規程の写し三部(次の各号に掲げる施設又は事業に係る地震防災規程の写しの送付にあつては、それぞれ当該各号に掲げる部数)を別記様式第三の送付書とともに提出して行うものとする。

- 一 前項第一号に掲げる施設
二 前項第二号に掲げる施設又は同項第三号に掲げる事業
四 部

4 前項第三号の届出書又は送付書には、令第七条第一項の規定により、次の書類を添付しなければならない。

- 一 当該届出書又は送付書が令第四条第一号から第八号まで、第十三号から第十六号まで、第十七号、第二十号又は第二十三号に掲げる施設に係るものである場合に於ては、当該施設の位置を明らかにした図面
二 当該届出書又は送付書が令第四条第九号から第十二号まで、第十六号の二又は第十八号である場合に於ては、当該事業を運営するための主要な施設の位置を明らかにした図面(同条第十一号又は第十二号に掲げる事業に係るものである場合に於ては、航路図又は運行系統図を含む。)及び地震防災応急計画の写し又は地震防災規程の写しの送付に係る市町村の名称を明らかにした書面
前項の添付すべき書類(次条において「添付書類」という。)の部数は、大規模地震対策特別措置法(以下「法」という。)第七条第六項の規定による地震防災応急計画の届出の場合にあつては二部、同項の規定による地震防災応急計画の写しの送付又は法第八条第二項の規定による地震防災規程の写しの送付の場合にあつてはそれぞれ第二項又は第三項に定める部数と部数とする。

5 前項の添付すべき書類(次条において「添付書類」という。)の部数は、大規模地震対策特別措置法(以下「法」という。)第七条第六項の規定による地震防災応急計画の届出の場合にあつては二部、同項の規定による地震防災応急計画の写しの送付又は法第八条第二項の規定による地震防災規程の写しの送付の場合にあつてはそれぞれ第二項又は第三項に定める部数と部数とする。

(令第七条第二項の規定による送付)

第二条 令第七条第二項の規定による送付は、法第七条第六項の規定に基づく地震防災応急計画の写しの送付又は法第八条第二項の規定に基づく地震防災規程の写しの送付に係る送付書の写し及び添付書類を添えて行うものとする。

令第七条第二項の規定による送付のうち監視総監又は道府県警察本部長に対するものは、当該市町村の事務所のある場所を管轄する警察署長を経由して行うものとする。

(令第七条第二項の内閣府令で定める管区海上保安本部の事務所)

第二条の二 令第七条第二項の内閣府令で定める管区海上保安本部の事務所は、海上保安監部、海上保安部又は海上保安航空基地とする。

(法第八条第一項第八号の内閣府令で定めるもの)
第三条 法第八条第一項第八号の計画又は規程に準ずるものとして内閣府令で定めるものは、次に掲げるものとする。

- 一 鉄道に関する技術上の基準を定める省令(平成十三年国土交通省令第五十一号)第三条第一項の実施基準
二 索道施設に関する技術上の基準を定める省令(昭和六十二年運輸省令第十六号)第三条第一項の細則
三 軌道運転規則(昭和二十九年運輸省令第二十二号)第四条第一項の施設及び車両の整備並びに運転取扱に關して定められた細則
四 海上運送法施行規則(昭和二十四年運輸省令第四十九号)第七条の二(同令第二十三条の四において準用する場合を含む。)及び第二十一条の十九の安全管理規程
五 旅客自動車運送事業運輸規則(昭和三十一年運輸省令第四十四号)第四十八条の二第一項の運行管理規程

(地震防災信号)

第四条 法第二十条において準用する災害対策基本法第五十二条第一項の規定に基づく防災に関する信号で警戒宣言が発せられた旨の伝達のためのの方法は、別表のとおりとする。

(令第十条の内閣府令で定める管区海上保安本部の事務所)
第四条の二 令第十条の内閣府令で定める管区海上保安本部の事務所は、海上保安監部、海上保安部及び海上保安航空基地とする。

第五条 令第十一条第一項及び令第十八条第一項の内閣府令で定める標示の様式は、それぞれ別記様式第四及び別記様式第五のとおりとする。

令第十一条第一項及び令第十八条第一項の内閣府令で定める場所は、歩行者又は車両の通行を禁止し、又は制限しようとする道路の区間の前面及びその区間内の必要な地点における道路の中央又は路端(歩道と車道の区別のある道路にあつては、歩道の車道側)とする。

(緊急輸送車両についての確認に係る申出の手続)

第六条 令第十二条第一項又は第二項の申出は、別記様式第六の申出書を提出して行うものとする。

前項の申出書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。ただし、やむを得ない事由があるときは、この限りでない。

- 1 申請に係る車両の自動車検査証(道路運送車両法(昭和二十六年法律第八十五号)第六十条第一項の自動車検査証をいう。)又は軽自動車届出済証(同法第三条の軽自動車使用者が同法第九十七条の三第一項の規定により届け出たことを証する書類をいう。)の写し
二 申出に係る車両が、法第二十四条に規定する緊急輸送を行うものであることを確かめるに足りる書類
三 令第十二条第二項の申出である場合に於ては、申出に係る車両が、法第二十一条第二項の規定により地震防災応急対策を実施しなければならない者の車両であることを確かめるに足りる書類

一 申出に係る車両の自動車検査証(道路運送車両法(昭和二十六年法律第八十五号)第六十条第一項の自動車検査証をいう。)又は軽自動車届出済証(同法第三条の軽自動車使用者が同法第九十七条の三第一項の規定により届け出たことを証する書類をいう。)の写し
二 申出に係る車両が、法第二十四条に規定する緊急輸送を行うものであることを確かめるに足りる書類
三 令第十二条第二項の申出である場合に於ては、申出に係る車両が、法第二十一条第二項の規定により地震防災応急対策を実施しなければならない者の車両であることを確かめるに足りる書類

令第十二条第三項の証明書(次条において「証明書」という。)の様式は、別記様式第八のとおりとする。

(標準等の記載事項の変更の届出)
第六条の三 標準及び証明書(以下この条、次条及び第六条の五において「標準等」という。)の交付を受けた車両の使用者は、当該標準等の記載事項に変更を生じたときは、速やかにその旨を交付を受けた都道府県知事又は都道府県公安委員会(以下「公安委員会」という。)に届け出て、標準等の書換え交付を受けなければならない。

前項の規定による届出は、別記様式第九の届出書及び変更した事項を確かめるに足りる書類を提出して行うものとする。

(標準等の再交付の届出)
第六条の四 標準等の交付を受けた車両の使用者は、当該標準等を亡失し、滅失し、汚損し、又は破損したときは、速やかにその旨を交付を受けた都道府県知事又は公安委員会に申し出て、標準等の再交付を受けなければならない。

前項の規定による届出は、別記様式第十の届出書を提出して行うものとする。

(標準等の返納)
第六条の五 標準等の交付を受けた車両の使用者は、次の各号のいずれかに該当することとなつたときは、速やかに、当該標準等(第三号の場合にあつては、発見し、又は回復した標準等)

第六条の五 標準等の交付を受けた車両の使用者は、次の各号のいずれかに該当することとなつたときは、速やかに、当該標準等(第三号の場合にあつては、発見し、又は回復した標準等)

を交付を受けた都道府県知事又は公安委員会に返納しなければならない。
一 当該車両が緊急輸送を行うものでなくなつたとき。
二 標章等の有効期限が到来したとき。
三 標章等の再交付を受けた場合において、亡失した標章等を見出し、又は回復したとき。
(令第十三条の内閣府令で定める管区海上保安本部の事務所)

第六条の六 令第十三条の内閣府令で定める管区海上保安本部の事務所は、海上保安監部、海上保安部、海上保安航空基地又は海上保安署とする。
(公用令書等の様式)

第七条 令第十五条第六項の公用令書、公用変更令書及び公用取消令書の様式は、それぞれ別記様式第十一から別記様式第十三まで、別記様式第十四及び別記様式第十五のとおりとする。
(身分を示す証票)

第八条 法第二十七条第九項において準用する災害対策基本法第八十三条第二項に規定する身分を示す証票は、その職員の所属する都道府県又は指定行政機関若しくは指定地方行政機関において発行する身分証明書とする。
(地震防災応急対策に係る措置の実施状況の報告時期)

第九条 令第十七条に規定する報告は、地震防災応急対策に係る措置を実施するため必要な体制を整備したときその他警戒宣言が発せられた後の経過に応じて逐次行うものとする。
附 則
この府令は、公布の日から施行する。

附 則 (昭和五五年一月一六日総理府令第一号)
この府令は、公布の日から施行する。

附 則 (昭和六二年四月一日総理府令第一七号)
この府令は、公布の日から施行する。

附 則 (平成八年一月二四日総理府令第二号)
この府令は、平成八年一月二十五日から施行する。

附 則 (平成二二年八月一四日総理府令第一〇三号)
この府令は、内閣法の一部を改正する法律(平成十一年法律第八十八号)の施行の日(平成十三年一月六日)から施行する。

附 則 (平成一四年三月二九日内閣府令第二〇号)
この府令は、平成十四年三月三十一日から施行する。

附 則 (平成一六年七月一四日内閣府令第六四号)
この府令は、平成十六年十月一日から施行する。

附 則 (平成一七年八月三一日内閣府令第九二号) 抄
この府令は、法の施行の日(平成十七年九月一日)から施行する。

附 則 (平成二五年七月一二日内閣府令第四七号)
この府令は、公布の日から施行する。

附 則 (令和元年六月二七日内閣府令第一五号)
この府令は、不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行の日(令和元年七月一日)から施行する。

附 則 (令和二年六月一日内閣府令第四三三号)
この府令は、公布の日から施行する。

附 則 (令和三年二月一日内閣府令第三四七号)
この府令は、公布の日から施行する。
(施行期日)
一 この府令は、公布の日から施行する。
(経過措置)
二 この府令の施行の際現にあるこの府令による改正前の様式(次項において「旧様式」という。)により使用されている書類は、この府令による改正後の様式によるものとみなす。

三 この府令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。
附 則 (令和五年五月一七日内閣府令第四七号)
(施行期日)
一 この府令は、災害対策基本法施行令等の一部を改正する政令(令和五年政令第百八十号)の施行の日(令和五年九月一日)から施行する。
(経過措置)
二 この府令の施行の際現にあるこの府令による改正前の様式により使用されている書類は、この府令による改正後の様式によるものとみなす。

別表(第4条関係)

警鐘 (S4) ●●●●●●●●●●
サイレン (約45秒) (約15秒)

別記様式第1(第1条の2関係)

別記様式第1 (第1条の2関係) (縦横寸法: 195mm×265mm) 1-1様式(白)
地震防災応急対策関係様式
商 号
住所 (法人は所在地を記載)
代表者 (法人は代表者を記載)
地震防災応急対策関係(第4条)に基づき、大規模地震時緊急対策実施計画(第4条第4項)の規定により採行します。
施設又は事業の名称 (大規模地震時緊急対策実施計画(第4条第4項)を参照)
施設又は事業の所在地
施設又は事業の概要
連絡先
住所
電話番号
備考 用紙は、日本標準規格B4とします。

別記様式第2(第1条の2関係)

別記様式第2 (第1条の2関係) (縦横寸法: 195mm×265mm) 2-1様式(白)
地震防災応急対策関係様式
商 号
住所 (法人は所在地を記載)
代表者 (法人は代表者を記載)
地震防災応急対策関係(第4条)に基づき、大規模地震時緊急対策実施計画(第4条第4項)の規定により採行します。
施設又は事業の名称 (大規模地震時緊急対策実施計画(第4条第4項)を参照)
施設又は事業の所在地
施設又は事業の概要
連絡先
住所
電話番号
備考 用紙は、日本標準規格B4とします。

別記様式第3 (第1条の2関係)

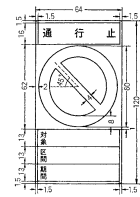
別記様式第3 (第1条の2関係) 申請書(第1条第2項第1号の申請書) (1)様式

地籍改良申請書	
申 請 書	
地 所	
住所 (所在地を記す。市、町、村、区、番地を併記する。)	
氏名 (個人にあっては、本人、法人にあっては、代表者)	
地籍改良の目的を記す。このため、大規模地籍改良関係法律を適用する等の通知により送付します。	
地籍改良の目的 (大規模地籍改良関係法律第8条第1項第1号第1号)	
地籍改良の目的にあっては、地籍改良の目的を記す。	
地籍改良の目的の種類	
申 請 先	住 所
申 請 先	電 話

備考 用紙は、日本標準規格A4とする。

別記様式第4 (第5条関係)

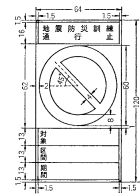
別記様式第4 (第5条関係)



- 備考 1 色指定、文字、線幅及び記号線を黒色、地の色及び枠の色を白色、地を白色とする。
- 2 線幅及び記号線の太さは、1センチメートルとする。
- 3 記号の長さの単位は、センチメートルとする。

別記様式第5 (第5条関係)

別記様式第5 (第5条関係)



- 備考 1 色指定、文字、線幅及び記号線を黒色、地の色及び枠の色を白色、地を白色とする。
- 2 線幅及び記号線の太さは、1センチメートルとする。
- 3 記号の長さの単位は、センチメートルとする。

別記様式第6 (第6条関係)

別記様式第6 (第6条関係)

地籍改良申請書	
申 請 書	
住所 (所在地を記す。市、町、村、区、番地を併記する。)	
氏名 (個人にあっては、本人、法人にあっては、代表者)	
地籍改良の目的 (大規模地籍改良関係法律第8条第1項第1号第1号)	
地籍改良の目的にあっては、地籍改良の目的を記す。	
地籍改良の目的の種類	
申 請 先	住 所
申 請 先	電 話

備考 用紙は、日本標準規格A4とする。

別記様式第7（第6条の2関係）

別記様式第7（第6条の2関係）

登録(車両)番号	年 月 日
緊急	
有効期限	年 月 日

備考 1. 急ぎは、登録番号、登録年、月及び「日」の文字を白色、「緊急」(車両)番号、「有効期限」(年、「月」及び「日」の文字を白色、登録(車両)番号並びに年、月及び日を表示する部分に白色、純正颜色とする。
2. 急ぎの場合に、表紙の裏面に光沢剤を塗布して硬化する作業を施すものとする。
3. 急ぎの急ぎの車種は、セパレートとする。

別記様式第8（第6条の2関係）

別記様式第8（第6条の2関係）

車 号	年 月 日
緊急輸送車両確認証明書	
加 号 <input type="checkbox"/> 公安委員会 <input type="checkbox"/>	
番号欄に記入されていない番号	
輸送人員又は品名	
活動地域	
取組の 機関名	年 月 日
取組の 担当者	
有効期限	
備 考	

備考 用紙は、日本製薬機材に入ります。

別記様式第9（第6条の3関係）

別記様式第9（第6条の3関係）

車 号	年 月 日
緊急輸送車両確認証明書（共同運行車等）	
加 号 <input type="checkbox"/> 公安委員会 <input type="checkbox"/>	
番号欄に記入されていない番号	
種別・取組事業者	
交付年月日	
取組の 機関名	
取組の 担当者	
備 考	

備考 用紙は、日本製薬機材に入ります。

別記様式第10（第6条の4関係）

別記様式第10（第6条の4関係）

車 号	年 月 日
緊急輸送車両確認証明書（共同運行車等）	
加 号 <input type="checkbox"/> 公安委員会 <input type="checkbox"/>	
番号欄に記入されていない番号	
種別・取組事業者	
交付年月日	
共同運行の 機関名	
共同運行の 担当者	
備 考	

備考 用紙は、日本製薬機材に入ります。

別記様式第11（第7条関係）

別記様式第11（第7条関係）

証券番号

公 司 名 稱

住所（法人にあっては、所在地）
 氏名（法人にあっては、その名称）

大規模融資特種交付簿記載事項の届出に基つき、次のとおり効力を生ずる。

年 月 日

交付簿番号 頁

証券子へき債務	
証券子へき債権	
証券子へき契約	
証券子へき引当	
証券子へき担保	
備 考	

備考 用紙は、日本銀行提供のものとする。

別記様式第12（第7条関係）

別記様式第12（第7条関係）

証券番号

公 司 名 稱

住所（法人にあっては、所在地）
 氏名（法人にあっては、その名称）

大規模融資特種交付簿記載事項の届出に基つき、次のとおり効力を生ずる。

年 月 日

交付簿番号 頁

証券子へき債務 の種別	債 権 者	証券子へき債権 の種別	証券子へき契約 の種別	備 考

備考 用紙は、日本銀行提供のものとする。

別記様式第13（第7条関係）

別記様式第13（第7条関係）

交付簿番号

公 司 名 稱

住所（法人にあっては、所在地）
 氏名（法人にあっては、その名称）

大規模融資特種交付簿記載事項の届出に基つき、次のとおり効力を生ずる。

年 月 日

交付簿番号 頁

証券子へき債務 の種別	債 権 者	所在 場所	種 別	引渡月日	引渡 場所	備 考

備考 用紙は、日本銀行提供のものとする。

別記様式第14（第7条関係）

別記様式第14（第7条関係）

変更番号

公 司 名 稱

住所（法人にあっては、所在地）
 氏名（法人にあっては、その名称）

大規模融資特種交付簿記載事項の届出に基つき、公同申合せの年
 月 日 証券 番号 等に 関係する証券子へき引当の
 届出内容等 について、大規模融資特種交付簿記載事項の届出により、この変更
 を行う。

年 月 日

交付簿番号 頁

変更した証券子へきの内容

備考 用紙は、日本銀行提供のものとする。

別記様式第15 (第7条関係)

<p> 教件第 号 公 開 教 訓 令 書 住所 (個人の場合は、所在地) 氏名 (個人にあつては、本名を称す) 大規模修繕工事等別棟管理組合理事長に就任し公開奉職 (年 月 日 附 属 等) に係る報告書提出の取次を承知した ので、大規模修繕工事等別棟管理組合理事長に就任し公開奉職の取次を、ここに 交付する。 年 月 日 教件係長 氏 名 印 </p>
--

備考 別記様式第15は、日本建築規格A9と定める。